

# 久留米市人口ビジョン

「目指すべき将来に向けて」

(令和 2 年 月改訂案)



久留米市





# 目 次

## 第1章 基本的な考え方

- 1. 久留米市人口ビジョンの位置付け . . . . 1
- 2. 対象期間 . . . . 1

## 第2章 人口の現状分析

- 1. 久留米市の人口動向 . . . . 2
  - (1) 総人口の長期推移と人口構造（国勢調査人口） . . . . 2
  - (2) 年齢階級別人口移動の推移（国勢調査人口） . . . . 3
  - (3) 近年の総人口の動向（住民基本台帳人口） . . . . 3
  - (4) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移（住民基本台帳人口） . . . . 4
  - (5) 年代別、地域間の人口移動の状況（住民基本台帳人口） . . . . 6
  - (6) 地域区分別人口増減の状況（住民基本台帳人口） . . . . 9
  - (7) 外国人の人口動向 . . . . 10
- 2. 将来人口の推計 . . . . 11
  - (1) 国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計 . . . . 11
  - (2) 久留米市の独自推計 . . . . 11
  - (3) 高齢化率の見通し . . . . 13
- 3. 人口の変化が久留米市の将来に与える影響 . . . . 14
  - (1) 地域経済の縮小と日常生活圏の持続性の低下 . . . . 14
  - (2) 産業における労働力の不足 . . . . 14
  - (3) 個人市民税の減少と扶助費の増加 . . . . 15

## 第3章 人口の将来展望

- 1. 将来展望に関する調査・分析 . . . . 16
  - (1) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望 . . . . 16
  - (2) 久留米市の住みやすさや定住意向、転入、転出、地元就職に関する意識 . . . . 18
- 2. 目指すべき将来の方向 . . . . 23
  - (1) 就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する . . . . 23
  - (2) 東京圏や福岡市への人口流出に歯止めをかける . . . . 23
  - (3) 人口減少・超高齢社会・外国人増加など時代を見据えた都市を構築する . . . . 24
- 3. 人口の将来展望 . . . . 25
  - (1) 人口の推移と長期的な見通し . . . . 25
  - (2) 高齢化率の推移と長期的な見通し . . . . 27
  - (3) 住民基本台帳人口ベースの総人口の見通し . . . . 27

# 第1章 基本的な考え方

---

人口ビジョンの位置付けと対象期間を明らかにします。

## 1. 久留米市人口ビジョンの位置付け

平成26年11月28日、まち・ひと・しごと創生法が施行され、同年12月27日、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5年間の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

それを受けて、久留米市も、平成27年10月に「久留米市人口ビジョン」及び「久留米市地方創生総合戦略」を策定しました。

久留米市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づく「久留米市地方創生総合戦略」を策定するにあたり、人口減少の克服と、超高齢社会における持続的な発展に向けた効果的な施策を企画立案するうえでの重要な基礎と位置付けます。

また、久留米市の人口の現状・影響を明らかにし、人口問題に関する市民の意識の共有を目指すとともに、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことを目的としています。

久留米市人口ビジョン策定後4年半が経過し、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計では、当時より人口減少のスピードはやや鈍化しているものの、決して危機的な状況が変わったわけではありません。

久留米市においても、増加していた人口が2017年度から減少に転じ人口動向に大きな変化が生じたことから、人口の現状と将来展望を示す将来推計人口を見直し、改訂を行うものです。

あわせて、令和元年度末をもって久留米市地方創生総合戦略の計画期間が終了するため、これまでの施策や社会情勢の変化を考慮し、引き続き活力のある地域を維持していくため、第2期の地方創生総合戦略の策定を行います。

## 2. 対象期間

久留米市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンや福岡県の人口ビジョンの期間を踏まえ、2060年とします。

## 第2章 人口の現状分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ます。併せて、様々な仮定での将来人口推計を行い、出生や人口移動が将来の総人口や人口構造に与える影響、また、人口の変化が将来の地域社会に与える影響について分析します。

### 1. 久留米市の人口動向

#### (1) 総人口の長期推移と人口構造（国勢調査人口）

- 長年続いた人口増加が、2010年の国勢調査で人口減少に転じました。

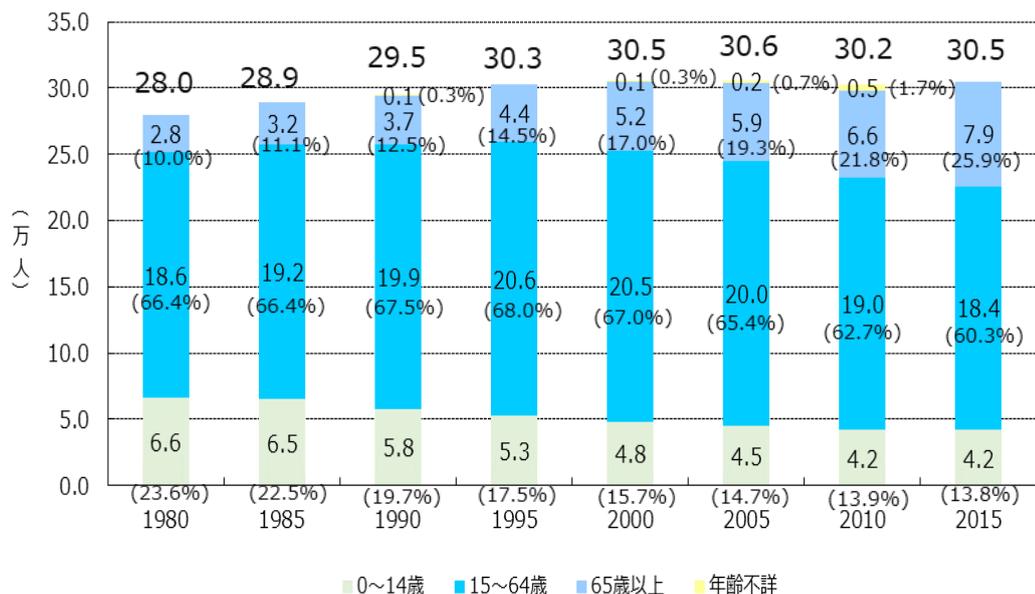
日本の総人口は、1億2,808万人を概ねピークに減少局面に入っています。

社人研の推計によると、いったん始まった人口減少は、今後加速度的に減少スピードを高め、2020年代初めは毎年50万人程度で進む人口減少が、2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速するとされています。

一方、久留米市の総人口（国勢調査人口）は、2005年の30万6,434人をピークに人口の減少が続いていましたが、2015年度は増加に転じています。

また、生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少する一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増加し、2000年には老年人口が年少人口（0～14歳）を上回るなど、少子高齢化の進行と生産年齢人口の減少が顕在化しています。

【久留米市の年齢3区分別人口構造（国勢調査人口）】



(資料) 国勢調査

## (2) 年齢階級別人口移動の推移 (国勢調査人口)

- 女性、男性共に10代後半に転入超過となり、女性では20代後半から30代前半になるとき、男性では20代前半から20代後半になるときに転出超過となる傾向が続いています。

久留米市の総人口の長期推移を年代別にみると、10～14歳が15～19歳になるときに大幅な転入超過がみられる一方で、15～24歳が20～29歳になるときなど、いわゆる若者層の市外への転出が顕著になっています。

これは、久留米市に集積している高等教育機関(大学や短大など)の入学時に久留米市に転入したのち、卒業後は就職先を求めて都市部等へ人口が流出していることが考えられます。

また、特に2010年～2015年にかけて、このような若者層の人口流出が加速していますが、これは経済状況が好転し、相対的に賃金が高い都市部に人口が流出したためと考えられます。

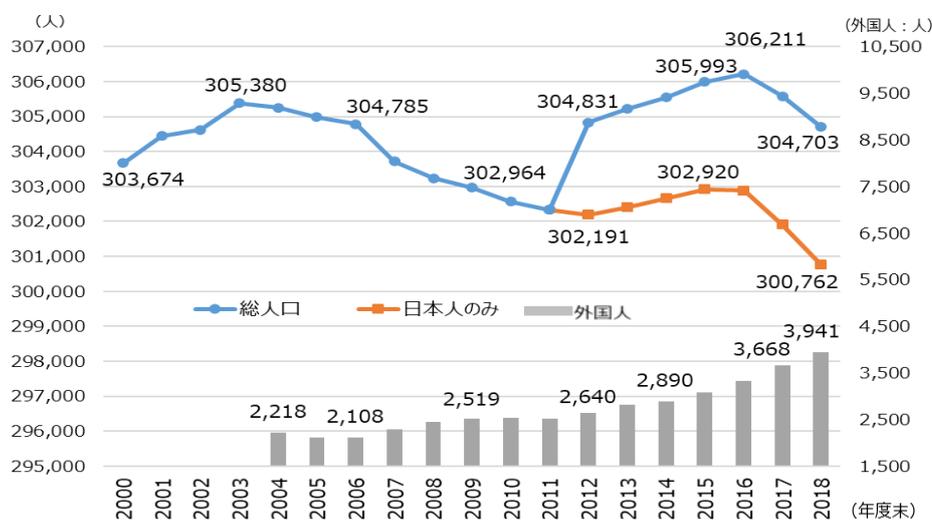
## (3) 近年の総人口の動向 (住民基本台帳人口)

- 2017年度、2018年度は、2年連続で人口が減少しています。

短期的な人口動向を把握するため、住民基本台帳による人口(年度末)の動向を見てみると、久留米市の総人口は、2003年度末の30万5,380人をピークに減少しています。

2013年度末には、合併後初めて人口増加に転じ、2016年度末まで4年連続で人口増加となりましたが、2017年度末から減少に転じ、2018年度末も2年連続で減少となり、人口の減少局面に入ったものと思われます。

【久留米市の総人口(年度末)】



(資料) 久留米市住民基本台帳

#### (4) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移（住民基本台帳人口）

##### ● 「死亡数の増加」が人口減少を加速しています。

2017年度、2018年度の久留米市の人口減少傾向を要因別に分析すると、まず、出生数から死亡数を差し引いた「自然動態」については、微減傾向で推移する出生数に対して、高齢化を背景として死亡数は増加傾向にあり、2017年度と2018年度は、過去最多の死亡者数となっています。

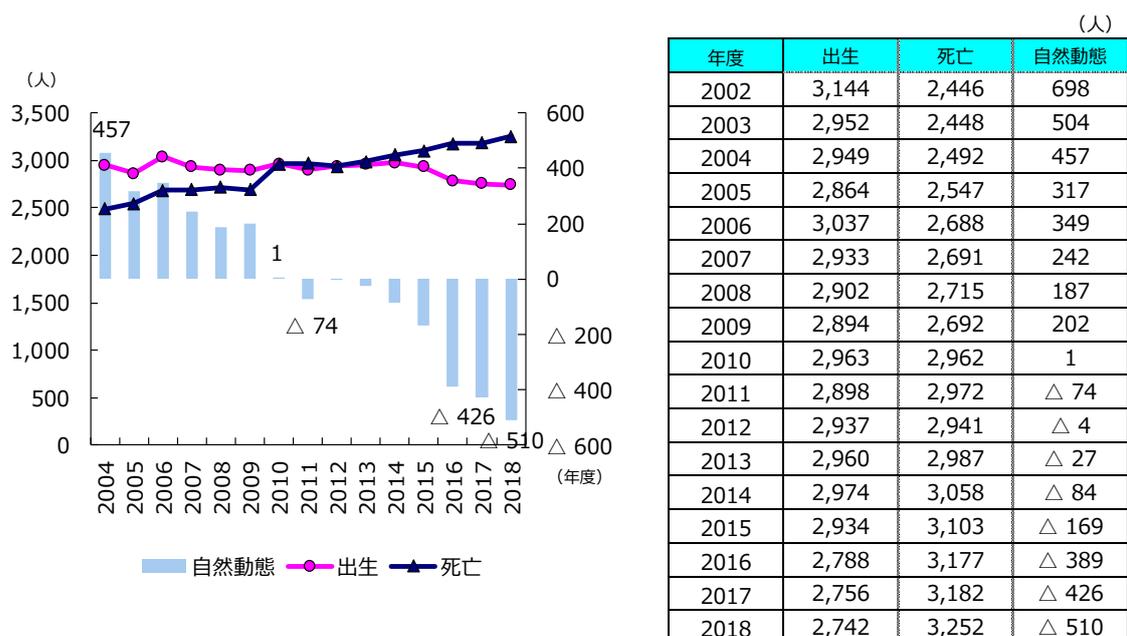
なお、出生数に影響を与える合計特殊出生率<sup>\*1</sup>（以下「出生率」という。）は、2005年に1.38と過去最低の値を記録した後は微増傾向にあり、国や県と比較しても0.1ポイント程度高い水準で推移しています。しかしながら国民希望出生率（1.8）や、現在の人口を維持できる出生率の目安となる人口置換水準（2.07）には届かず、少子化は依然として続いています。

一方、市外からの転入者から市外への転出者を差し引いた「社会動態」については、これまで市外への転出超過が続いてきましたが、2013年度には転入数が転出数を上回り、「社会動態がプラス」に転じ、2016年度まで4年連続で社会動態のプラスが続きました。

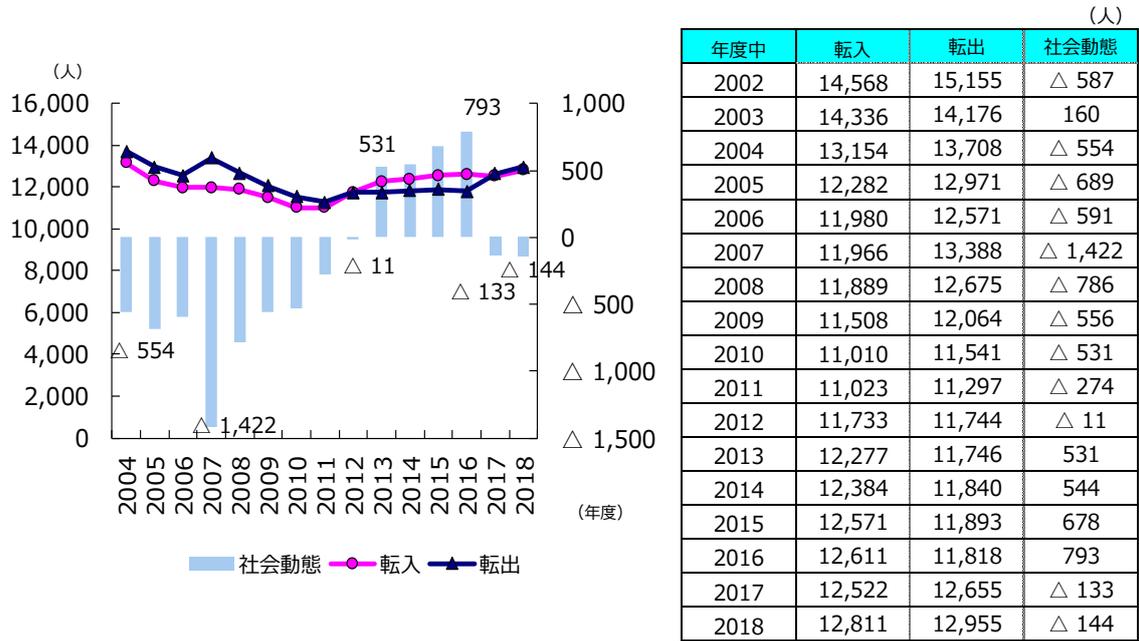
しかし、2017年度は転出超過に転じ、2018年度も転入者は増加したものの、転出者も増加したため、2年連続で社会動態がマイナスとなっています。

#### 【久留米市人口の自然動態・社会動態】

##### (久留米市の自然動態)

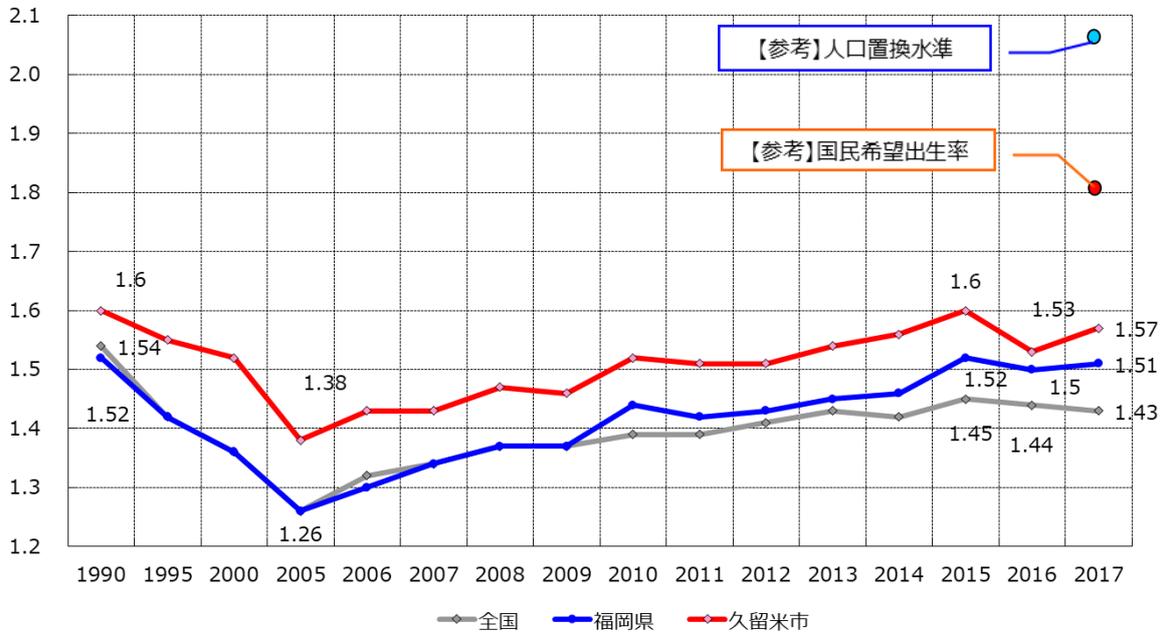


(久留米市の社会動態)



(資料) 久留米市住民基本台帳

【合計特殊出生率の推移】



(資料) 全国・福岡県：厚生労働省人口動態統計

久留米市：出生数は厚生労働省人口動態統計、女性人口は 2009 年までは国勢調査確定人口及び 10 月 1 日現在推計人口を、2010 年以降は 10 月 1 日現在住民基本台帳人口を用いて算出

### (5) 年代別、地域間の人口移動の状況（住民基本台帳人口）

- 年代別では20代から30代前半、地域別では大都市圏への転出が顕著です。一方で、福岡県南部の近隣市町から人口が流入しています。

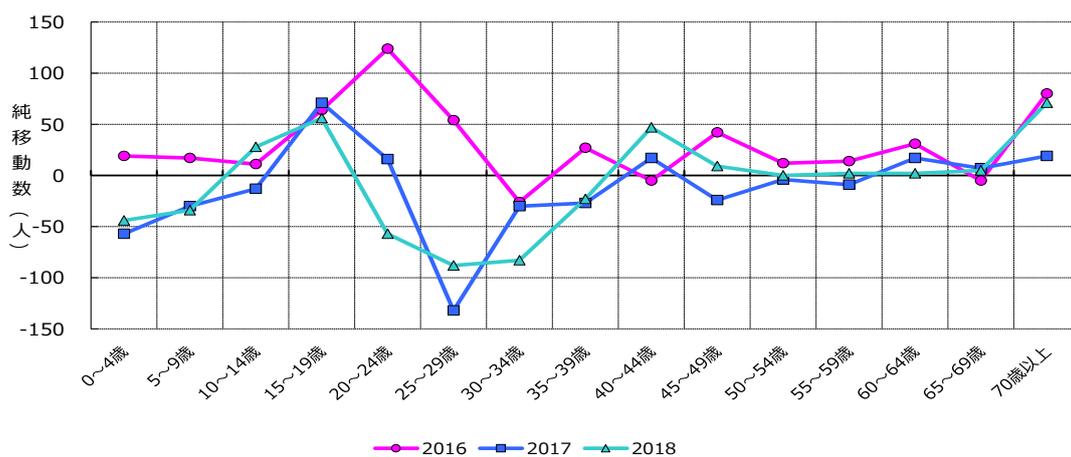
年代別や地域間の人口移動の状況をみると、久留米市人口の減少要因として、本市から、特に20代の男性が転出していること、また、東京都、千葉県などの東京圏や福岡市などの大都市圏への転出が多いことが挙げられます。

一方、人口増加の主な要因は、転入者の増加による社会動態のプラスですが、これを年代別にみると、国勢調査による長期推移と同様に、10代後半が転入超過となっています。

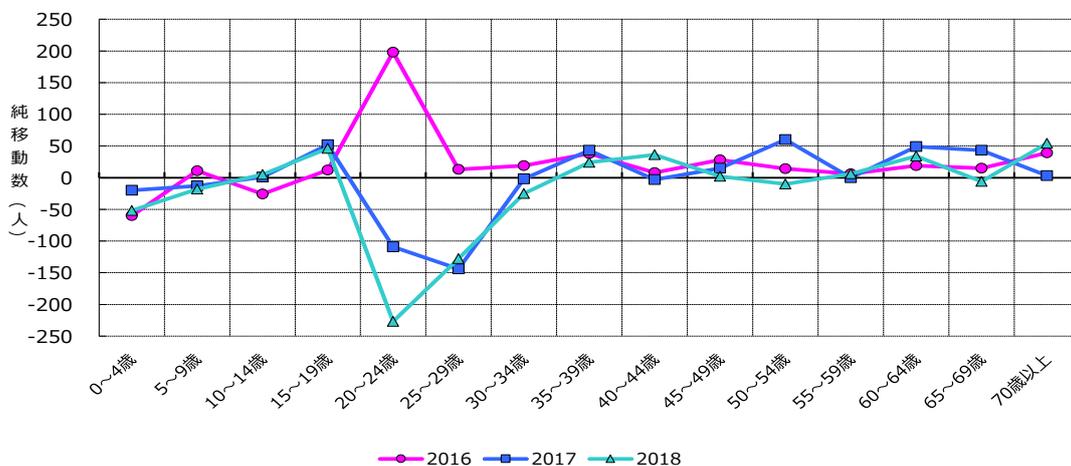
さらに、周辺市町間の人口動向をみると、福岡市をはじめとした福岡県北部に人口が流出する一方、県南部の近隣市町からは人口が流入しています。

【年代別の人口移動の状況】

(女性)



(男性)



(資料) 久留米市住民基本台帳

## 【都道府県別（国内）・純移動状況（上位10位）】

単位：人

(2018年度)

(転出超過)

	都道府県名	増減	転入数	転出数
1	福岡県	△377	5,298	5,675
2	東京都	△309	483	792
3	大分県	△240	343	583
4	千葉県	△81	139	220
5	熊本県	△59	688	747
6	北海道	△50	114	164
7	大阪府	△47	249	296
8	佐賀県	△46	981	1,027
9	埼玉県	△34	130	164
10	京都府	△13	89	102

(転入超過)

	都道府県名	増減	転入数	転出数
1	長崎県	151	535	384
2	宮崎県	65	213	148
3	鹿児島県	52	333	281
4	沖縄県	33	181	148
5	広島県	27	170	143
6	長野県	18	36	18
7	宮城県	16	50	34
8	高知県	15	31	16
9	和歌山県	9	14	5
10	山口県	9	141	132

※ 東京圏へは、436人の転出超過

(2017年度)

(転出超過)

	都道府県名	増減	転入数	転出数
1	福岡県	△366	5,351	5,717
2	東京都	△355	393	748
3	千葉県	△96	118	214
4	大阪府	△92	213	305
5	大分県	△65	355	420
6	北海道	△63	102	165
7	愛知県	△58	144	202
8	佐賀県	△56	954	1,010
9	兵庫県	△48	138	186
10	愛媛県	△25	33	58

(転入超過)

	都道府県名	増減	転入数	転出数
1	長崎県	211	638	427
2	神奈川県	141	405	264
3	鹿児島県	43	288	245
4	山口県	36	158	122
5	埼玉県	31	159	128
6	広島県	18	172	154
7	熊本県	12	649	637
8	滋賀県	12	41	29
9	和歌山県	12	18	6
10	沖縄県	5	120	115
10	宮城県	5	38	33

※ 東京圏へは、279人の転出超過

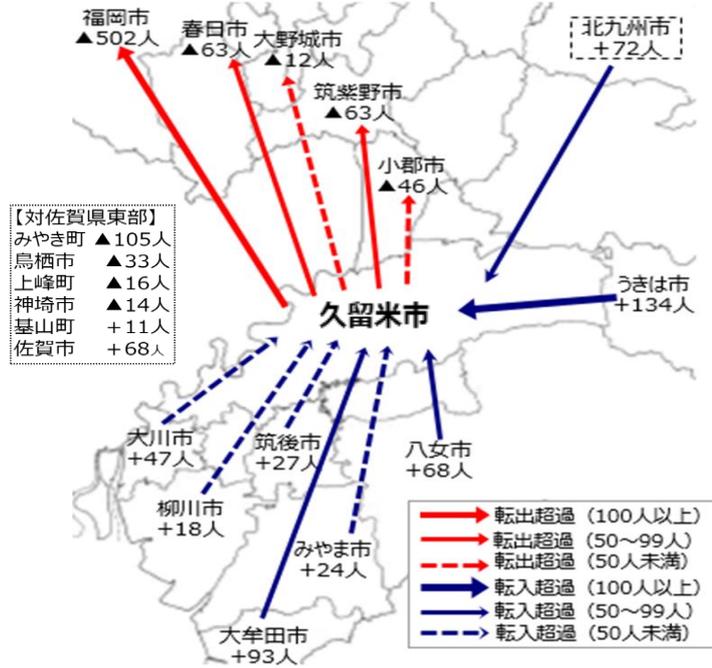
### 三大都市圏の状況（2カ年度合計）

都市圏名		増減	転入数	転出数
東京圏	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県	△ 715	2,067	2,782
名古屋圏	愛知県、岐阜県、三重県	△ 91	461	552
大阪圏	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県	△ 247	926	1,173

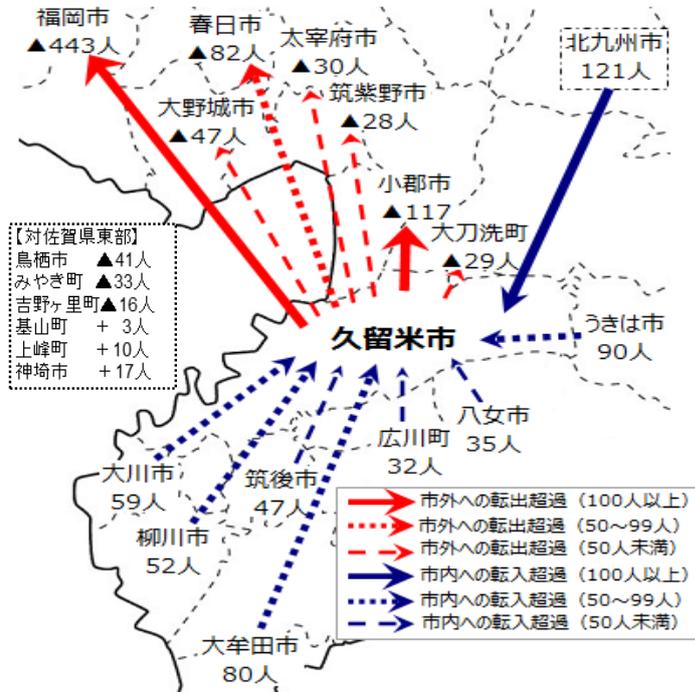
(資料) 久留米市住民基本台帳

## 【周辺市町への人口移動】

(2018 年度)



(2017 年度)



(資料) 久留米市住民基本台帳

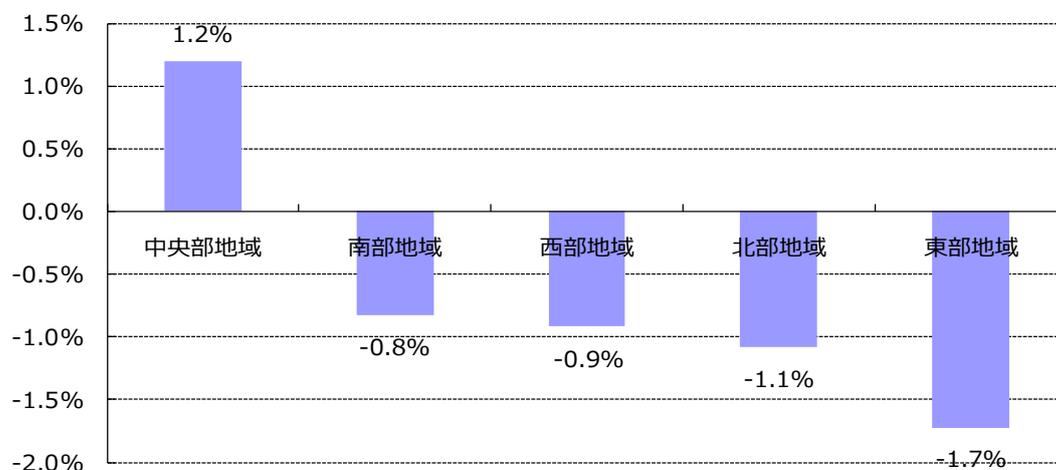
## (6) 地域区分別人口増減の状況（住民基本台帳人口）

- 中央部地域のみ人口が増加し、その他の地域では特に東部地域の人口減少が大きくなっています。

2017年度、2018年度の2年間の人口増加率を久留米市都市計画マスタープランの5つの地域区分別にみると、人口が増加しているのは中央部地域のみであり、その他の地域は減少しています。特に東部地域の減少率が1.7%と大きくなっています。

校区別では、篠山、西国分、山川、西牟田、長門石の順に人口が増加しています。これらの地域は、いずれも鉄道駅周辺や幹線道路沿いなど、交通利便性が比較的高い地域となっています。一方、かつてニュータウンとして大規模な住宅地が開発された青峰校区の減少率が高いほか、東部地域では草野校区、西部地域では、浮島、江上校区などが4%を超える人口減少率となっています。

【地域区分別人口増減の状況】



地域	対象校区
中央部地域	日吉、篠山、荘島、京町、南薫、金丸、西国分、長門石
南部地域	合川、山川、東国分、御井、烏飼、津福、南、上津、青峰、高良内
西部地域	安武、大善寺、荒木、城島、下田、青木、江上、浮島、犬塚、三潞、西牟田
北部地域	小森野、宮ノ陣、北野、弓削、大城、金島
東部地域	善導寺、大橋、山本、草野、田主丸、船越、水分、柴刈、川会、竹野、水縄

(資料) 久留米市住民基本台帳

2017年4月1日から2019年4月1日までの2年間の推移

## (7) 外国人の人口動向

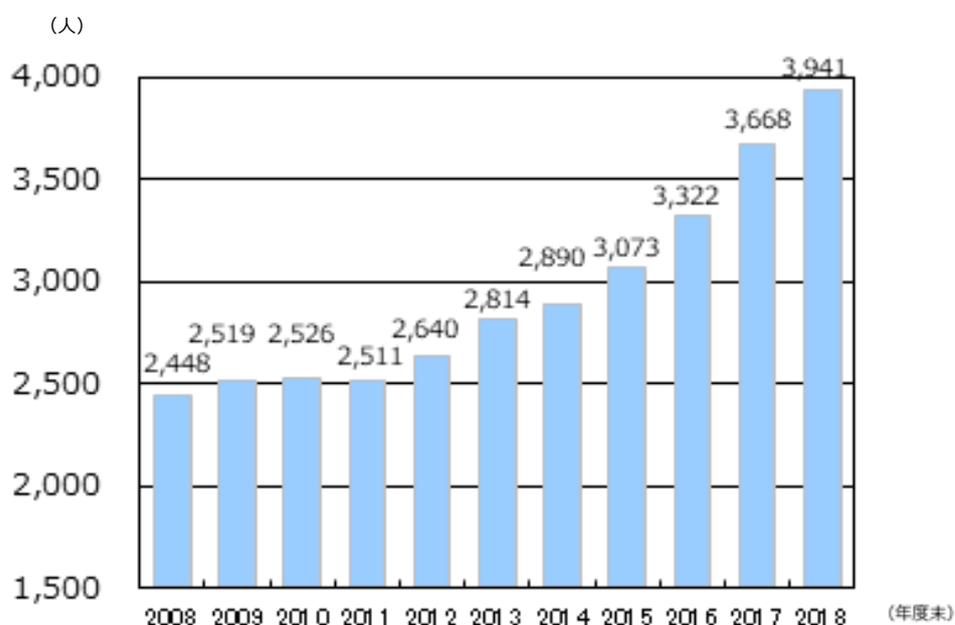
### ● 外国人人口が年々増加しています。

2019年4月1日現在の久留米市における外国人人口は3,941人となっており、2015年4月1日の2,890人から、1,051人の増加となっています。在留資格別に見ますと、技能実習(579人→1,231人、652人増)、留学(713人→718人、5人増)となっています。

国籍別に見ますと、ベトナム(323人→1,024人、701人増)、フィリピン(891人→1,158人、267人増)、ネパール(213人→290人、77人増)となっています。

技能実習生をはじめとして、外国人人口が増加している状況にあります。

【外国人人口の推移(年度末)】



## 2. 将来人口の推計

### (1) 国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計

- 2060年の久留米市人口は25万2千人まで減少すると見込まれます。

将来人口の推計にあたって基準となる社人研の推計に準拠した推計では、2015年に1億2,709万人であった日本の総人口は、2060年には2015年の73.1%となる9,284万人まで減少すると見込まれています。

久留米市においては、2015年に30万5千人であった総人口は、2060年には2015年の約83%となる25万2千人まで減少することが見込まれ、国よりもペースは遅いものの、人口減少が着実に進むとされています。

また、2045年までは、人口減少の初期段階となる「第1段階」（総人口は減少するが、老年人口は増加する）で推移するものの、2045年以降は、老年人口は横ばいで総人口が減少する「第2段階」に、2050年以降は、老年人口も減少していく「第3段階」に突入すると見込まれています。

この推計では、将来の人口移動が2010年から2015年の人口移動を基に算出されていますが、この時期は、東日本大震災の発生により日本全体が社会的・経済的に大きな影響を受けましたが、その後、景気が拡張し、完全失業率の低下や有効求人倍率の上昇がみられました。久留米市においても、2013年度に人口が増加に転じ、2014年度、2015年度も人口増加となりました。

### (2) 久留米市の独自推計

- 2017年度、2018年度の人口減少傾向を考慮した3つの市独自推計では、2060年の人口は最大で25万7千人と見込まれます。いずれの推計でも、中長期的には人口減少は避けられません。

久留米市の人口（住民基本台帳人口）は、先に述べたとおり、市外への転出者の増加等により、2017年度、2018年度は、2年連続で減少しています。

しかし、社人研の推計では、これらの傾向が加味されていないため、2020年の人口は30万5千人と、人口が減少しない想定となっており、2017年度、2018年度と人口が減少した実際の状況と乖離しています。

そこで、久留米市では、その差を補正することを目的に、2014年と2019年の4月1日時点の住民基本台帳人口の比率を用いて2020年の国勢調査人口を独自に推計し、これを起点としたうえで人口移動に関する仮定を置き、①直近の人口減少傾向を加味し、社人研の推計と同様出生率が1.65で推移するパターン、②出生率が国の想定と同じ水準（2030年1.8、2040年2.07）まで上昇し、2026年以降人口移動を均衡（プラスマイナス0）させたパターン、③出生率を国の想定よりも0.1ポイント加算し、人口減少傾向が半分は縮小し、

2026年以降人口移動を均衡（プラスマイナス0）させたパターンの、合計3つの市独自推計を行いました。

その結果、③の推計では、2060年の久留米市の人口は、25万7千人にまで減少を抑えることができると見込まれます。

以上、4つの推計パターンをまとめると、次のようになります。

### 【久留米市人口のパターン別推計結果】

(単位:万人)

推計パターン	概要	実績	推計結果				2024年度末 (令和6年度末) 住基人口
		2015年	2020年	2040年	2060年		
【パターン1】 社人研推計準拠	【推計基準】 2015年（国勢調査人口） 【出生率】 1.65程度で推移する 【人口移動】 2013年から2015年の増加傾向（550人程度/年）が2030年までほぼ同水準で継続し、以降は2060年までに半分程度に縮小する	30.5	30.5	28.7	25.2	30.5	
独自推計① 【パターン2】  2020年 国調人口を起点 + 人口流失継続	【推計基準】 2014年と2019年の住民基本台帳人口の比率を用いて2020年の国勢調査人口を推計し基準とする 【出生率】 1.65程度で推移する 【人口移動】 2017年、2018年の流出傾向（500人程度/年）が継続する	30.5	30.3	26.2	21.1	29.9	
独自推計② 【パターン3】  2020年 国調人口を起点 + 国ビジョン出生率 + 2026年以降 人口移動均衡	【推計基準】 2014年と2019年の住民基本台帳人口の比率を用いて2020年の国勢調査人口を推計し基準とする 【出生率】 2030年に1.8程度まで向上、2040年に人口置換水準（2.07）となる 【人口移動】 2017年、2018年の流出傾向（500人程度/年）が2025年まで継続し、2026年以降は人口移動が均衡する（プラスマイナスゼロ）	30.5	30.3	27.8	25.2	30.0	
独自推計③ 【パターン4】  2020年 国調人口を起点 + 国ビジョン出生率 プラス0.1ポイント + 流出人口縮小 + 2026年以降 人口移動均衡	【推計基準】 2014年と2019年の住民基本台帳人口の比率を用いて2020年の国勢調査人口を推計し基準とする 【出生率】 2030年に1.9程度まで向上、2040年に人口置換水準（2.07）となる 【人口移動】 2017年、2018年の流出傾向（500人程度/年）が2025年まで半分に縮小して継続し、2026年以降は人口移動が均衡する（プラスマイナスゼロ）	30.5 (30.6)	30.3 (30.5)	28.2 (28.3)	25.7 (25.9)	30.1	

※ 【パターン4】の下段（ ）は住民基本台帳人口(年度末)に換算した値

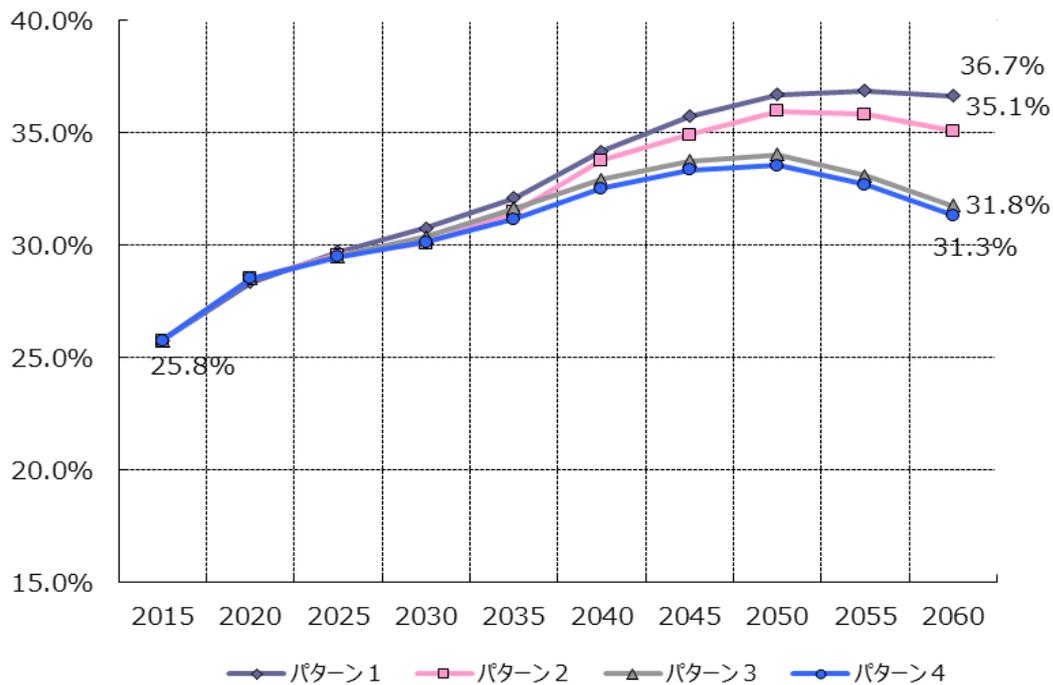
### (3) 高齢化率の見通し

#### ● 出生率の向上が、人口構造の高齢化抑制に効果を発揮します。

4つのパターンの人口推計における高齢化率（65歳以上人口比率）を比較すると、パターン1（社人研推計準拠）では2060年まで上昇を続け、36.7%にまで達します。

一方、出生率が国の長期ビジョンと同じペースで改善すると仮定した、市独自推計のパターン2からパターン4では、2050年以降に人口構造の高齢化抑制効果が現れはじめ、2060年には最大で31.3%にまで抑えることができる見込まれ、出生率の向上が高齢化率の抑制に効果を発揮することが確認できます。

【高齢化率の長期推計】（パターン1～4）



(資料) 国配布ツールを使って久留米市にて作成

### 3. 人口の変化が久留米市の将来に与える影響

「人が減る」、「人口構成が高齢者にシフトする」などの人口の変化は、消費需要の減少による地域経済の縮小と日常生活圏の持続性の低下、生産年齢人口の減少による産業における労働力の不足、個人市民税の減少と扶助費の増加など、多面的な影響を及ぼすことが懸念されます。

そのため、久留米市では、2013年3月の社人研推計における将来人口推計を前提として、「人口の変化が久留米市の将来に与える影響」について調査・分析を行いました。

久留米市が人口減少対策を行わず、2013年3月の社人研推計のとおり人口が推移した場合、将来の久留米市には、次のような影響が出ることが想定されます。

なお、原則として、2010年度と2060年度の状況を比較しています。

#### (1) 地域経済の縮小と日常生活圏の持続性の低下

人口減少と、超高齢社会の進展による人口構成の変化は、市内の消費需要を約33%減少させ、地域経済の縮小を招くことが想定されます。

大規模な小売店について、人口と店舗数の相関からマクロ的に推計すると、現状の61店舗から44%程度減少することが見込まれます。

また、生鮮品や日用品等を取り扱う総合スーパーと食品スーパーについて、市の将来推計人口をベースとして商圈人口からミクロ的に推計したところ、商圈人口を維持できない店舗が生じ、現状の29店舗から、55%程度減少する可能性があります。

人口減少が将来的に続くことが見込まれる中で、周辺地域などでは、商業、教育、医療、福祉、交通などの日常生活に必要なサービスを維持していくことが難しくなり、地域の日常生活圏の持続性が低下することが懸念されます。

#### (2) 産業における労働力の不足

人口減少と、超高齢社会の進展は、生産年齢人口（15歳～64歳人口）を減少させ、市の労働力人口を46%程度減少させることが見込まれます。

また、市内の産業においては、現状で40歳以上の就業者数が多いことから、現役世代の今後の退職後の補充の問題などもあります。

このように、人口減少と超高齢社会の進展による人口構成の変化は、市内の産業に、労働力不足をもたらすことが予想されます。

特に、農業については、男女共に5割以上が60代以上となっており、今後の人口減少と高齢化の進行によって、農業就業者が減少し、農地の荒廃や担い手不足等による生産基盤が脆弱化することが懸念され、さらには、農業・農村が持つ多面的機能の低下が懸念されます。

### **(3) 個人市民税の減少と扶助費の増加**

生産年齢人口は、個人市民税の納税者数のうち大きな割合を占めており、人口減少と超高齢社会の進展によって、生産年齢人口が減少することは、個人市民税の減少につながると考えられます。年齢階級別の人口と納税者数の割合や、納税者 1 人当たりの年間納税額に着目し、将来人口推計をベースとして推計したところ、個人市民税は、約 132 億円から、37%程度減少することが見込まれます。

また、高齢者人口との相関に着目し、将来人口推計をベースとして推計をしたところ、扶助費（社会福祉費、老人福祉費、生活保護費分）は、約 145 億円から 27%程度増加する可能性があります。

このような財政状況の悪化は、人口の減少以上に、地域経済を悪化させてしまう恐れがあります。

## 第3章 人口の将来展望

子育ての希望や定住意向など、将来展望に必要な調査・分析を行うとともに、人口の現状と課題を整理します。これらを踏まえ、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、人口の将来展望を明らかにします。

### 1. 将来展望に関する調査・分析

人口の将来を展望するにあたっては、市民の結婚・出産・子育ての希望や定住意向、学生等の地元就職に対する希望などを実現することが重要です。

久留米市が実施した各種調査では、次のような結果が得られました。

#### (1) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望

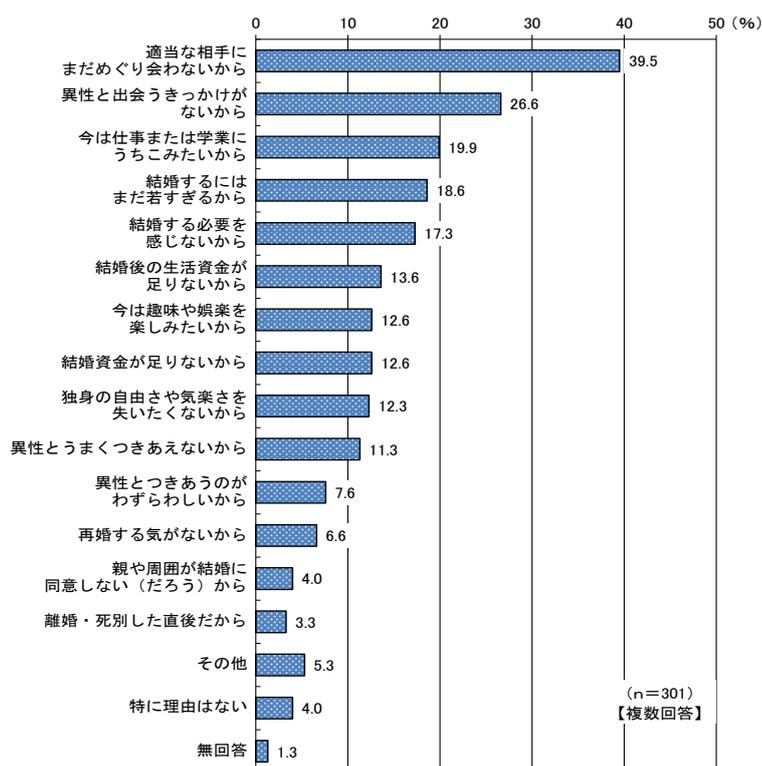
##### ① 結婚の状況や意識

「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」では、既婚の割合は、30代後半で約8割に達しています。

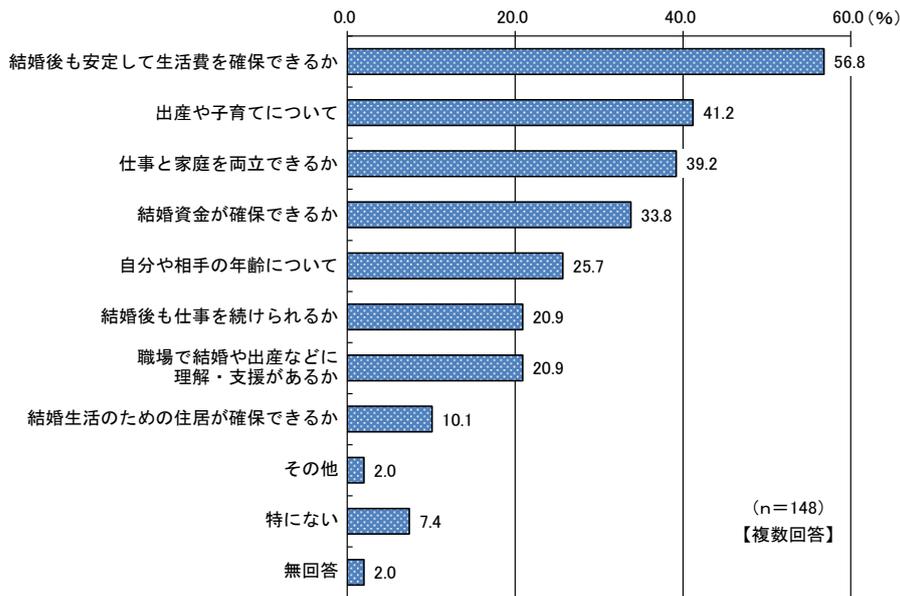
また、独身の理由としては、「適当な相手にまだめぐり合わない」「異性と出会うきっかけがない」などが挙げられています。

なお、結婚への不安としては、「結婚後も安定して生活費を確保できるか」「仕事と家庭を両立できるか」などが挙げられています。

【独身の理由】



## 【結婚への不安】

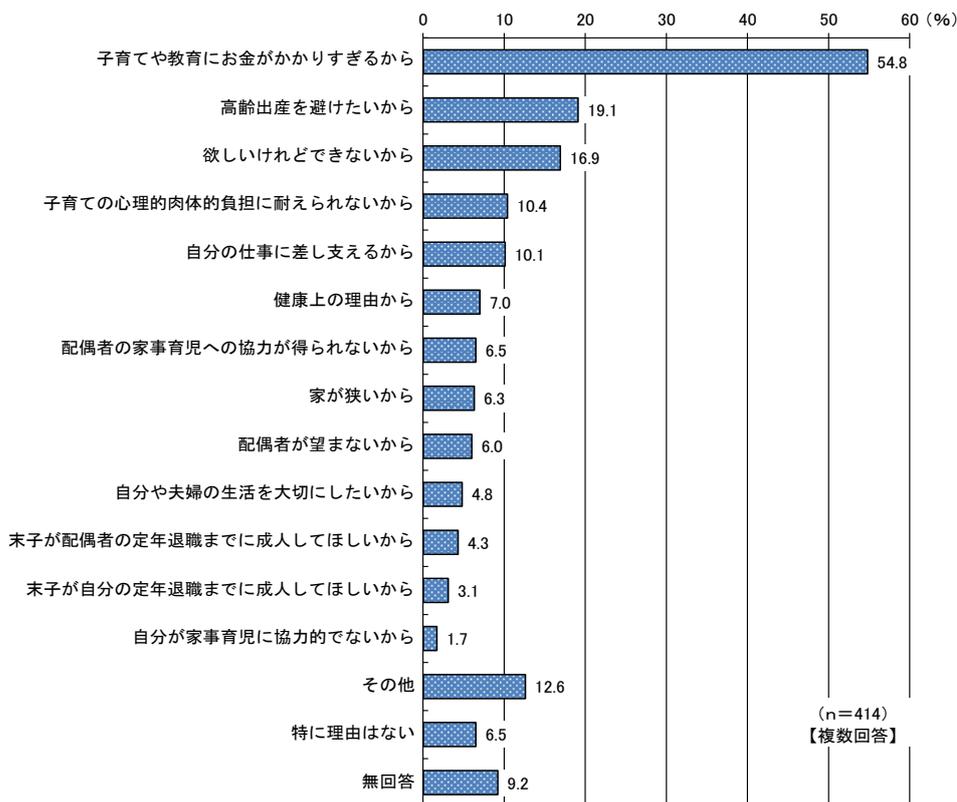


## ② 理想と実際の子どもの数

理想的な子どもの数の平均は 2.6 人、実際に持っている又は持つ予定の子どもの数の平均は 1.8 人となっており、約 1 人の差があります。

その理由としては、「子育てや教育に費用がかかりすぎるから」が、多くなっています。

### 【実際に持っている（持つ予定の）子どもの数が理想的な子どもの数より少ない理由】

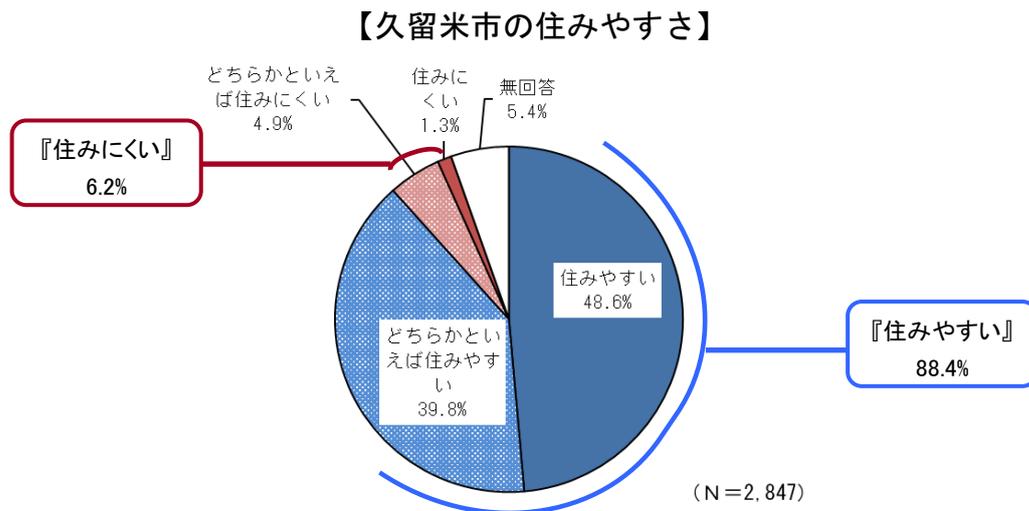


## (2) 久留米市の住みやすさや定住意向、転入、転出、地元就職に関する意識

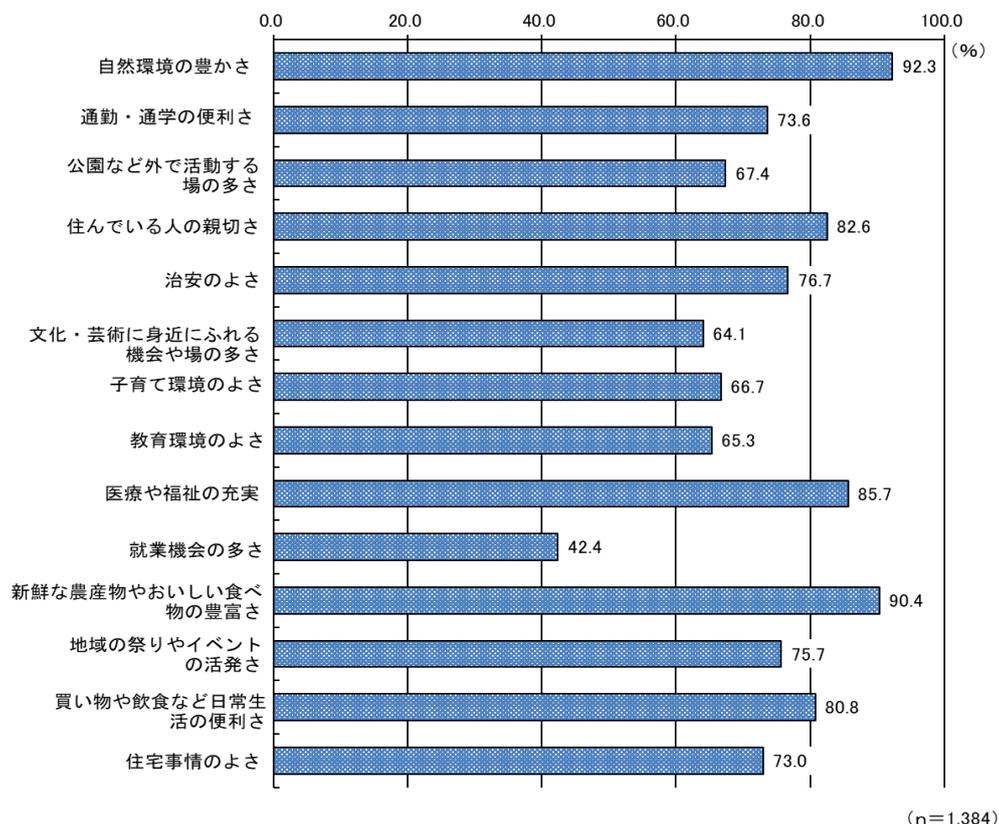
### ① 住みやすさや定住意向など

「令和元年度久留米市民意識調査」では、約9割の人が久留米市は住みやすいと感じており、また、約8割の人が久留米市に愛着を持ち、住み続けたいと感じています。

なお、「住みやすい」と答えた人の久留米市のまちの環境の満足度として、「自然の豊かさ」「新鮮な農産物やおいしい食べ物の豊富さ」が9割を超えています。



### 【住みやすいと答えた人の環境満足度】



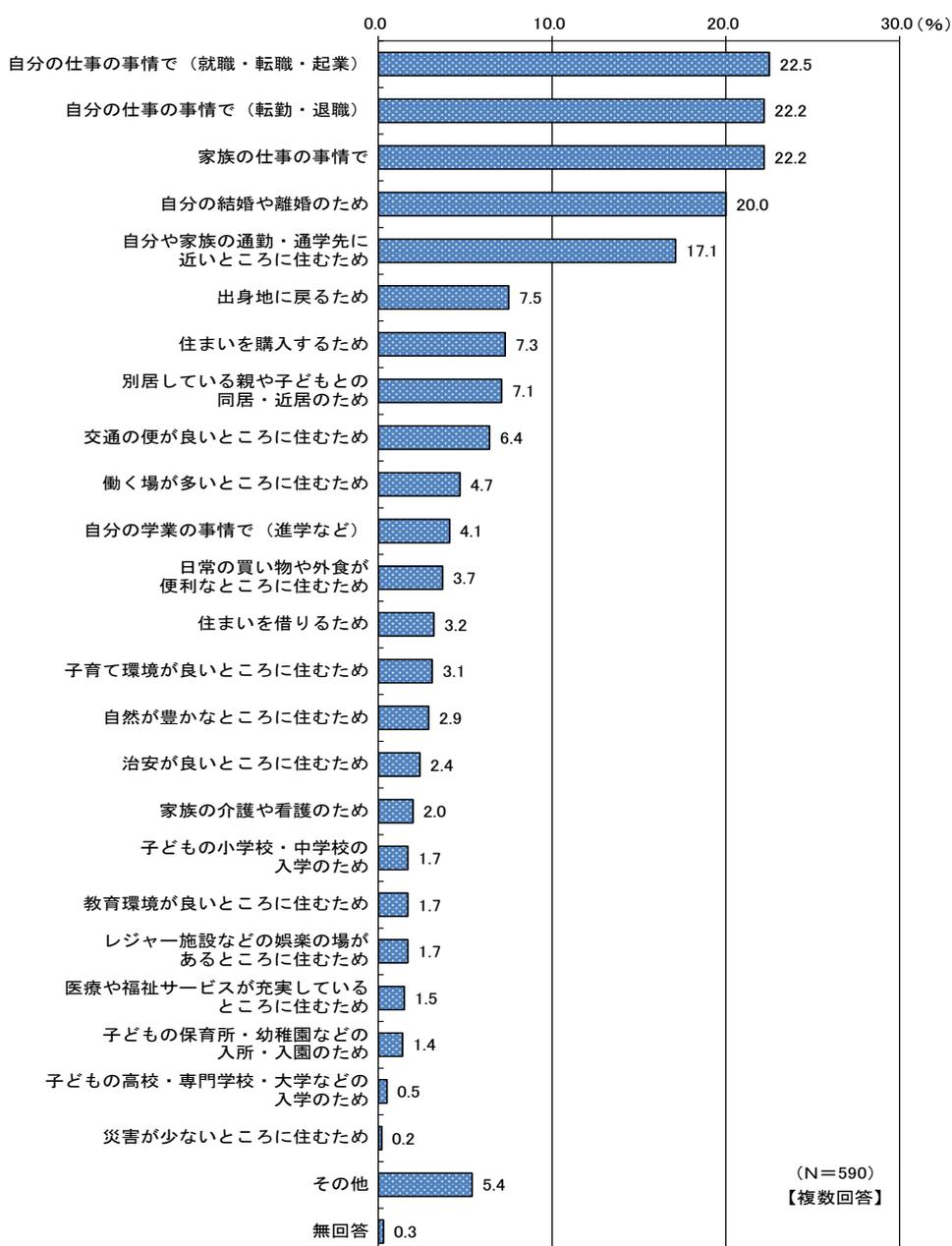
## ② 転入や転出の理由など

「転入者アンケート調査」、「転出者アンケート調査」では、久留米市への転入理由、久留米市からの転出の理由とも、本人や家族の仕事の都合によるものが多く、人口の社会移動（市内への転入や市外への転出）が「仕事」と緊密な関連を持つことがわかります。

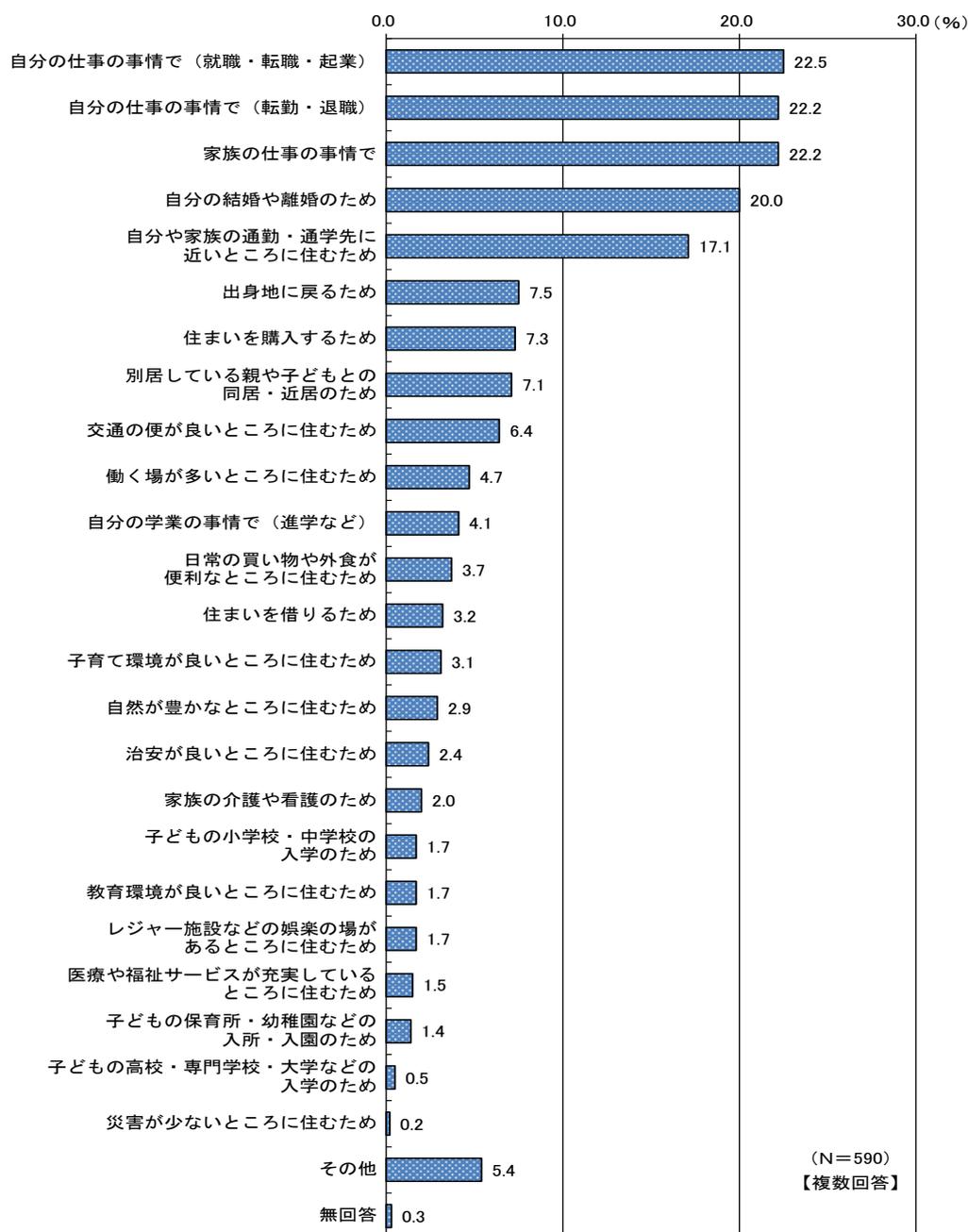
なお、転入者は、久留米市以外でも、福岡市や、筑後市、鳥栖市、小郡市、筑紫野市、柳川市、八女市など久留米市近隣の都市も転入先として検討しています。

また、転出した人でも、その6割を超える人が、できれば久留米市に住み続けたかったと感じています。

【久留米市への転入理由】



### 【久留米市からの転出理由】



### ③ 大学生等の地元就職についての意識など

久留米市内の5高等教育機関への調査では、入学者のうち、久留米市出身者は約1割であり、県内が4割、それ以外の九州・沖縄が3割を超えています。

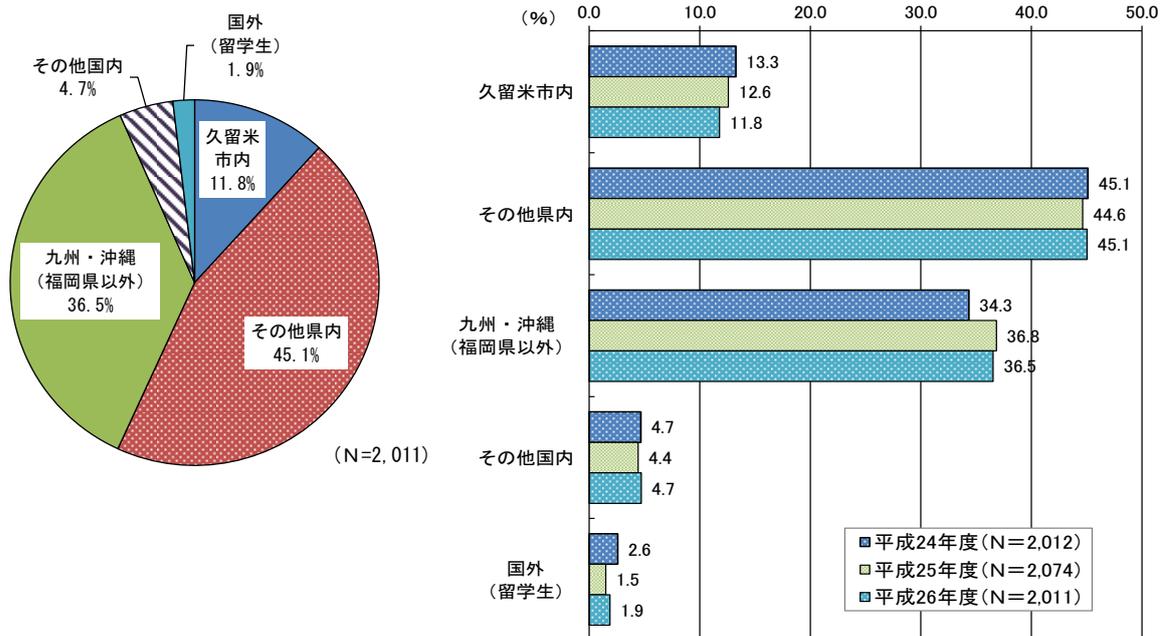
また、就職者のうち、久留米市内の企業への就職者が約1割、福岡市が約2割、東京圏への就職者が約2割となっています。

「進路希望や地元就職についてのアンケート」では、就職希望地について、

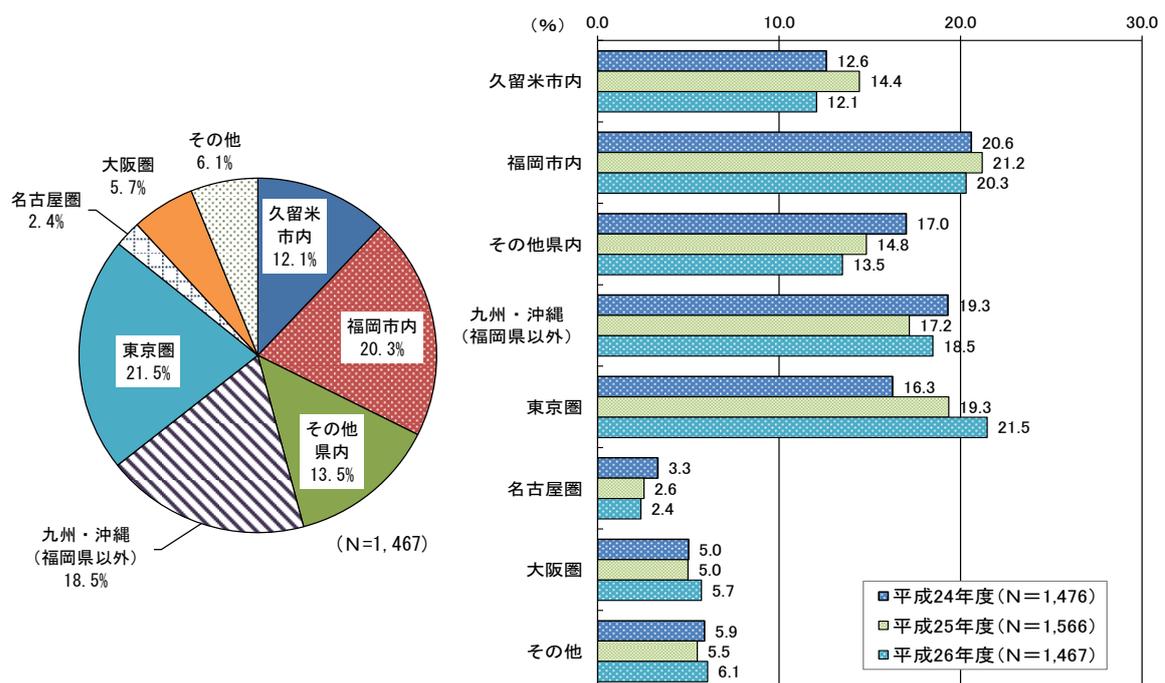
どこでもかまわない人が約3割、福岡市が約2割、東京や大阪などの大都市、久留米市内がそれぞれ約1割となっています。

また、約6割の人が、久留米市内の企業への就職を検討していますが、一方で、約4割の人が久留米市内の企業への就職を検討しておらず、その理由として、志望する企業がない、企業の情報が少ないなどを挙げています。

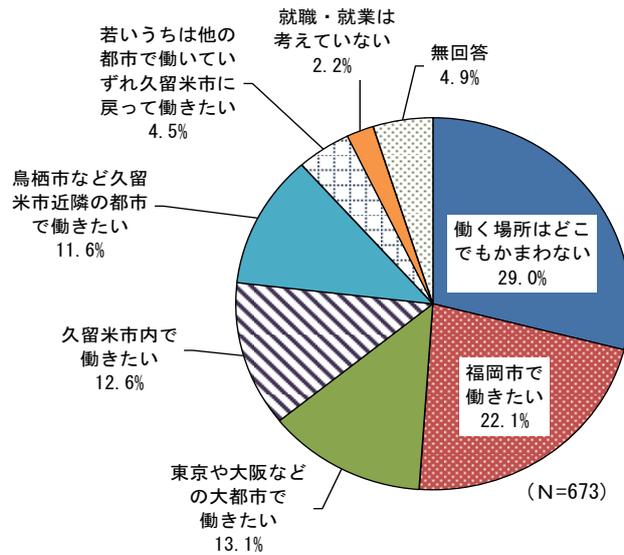
### 【地域別入学者数】



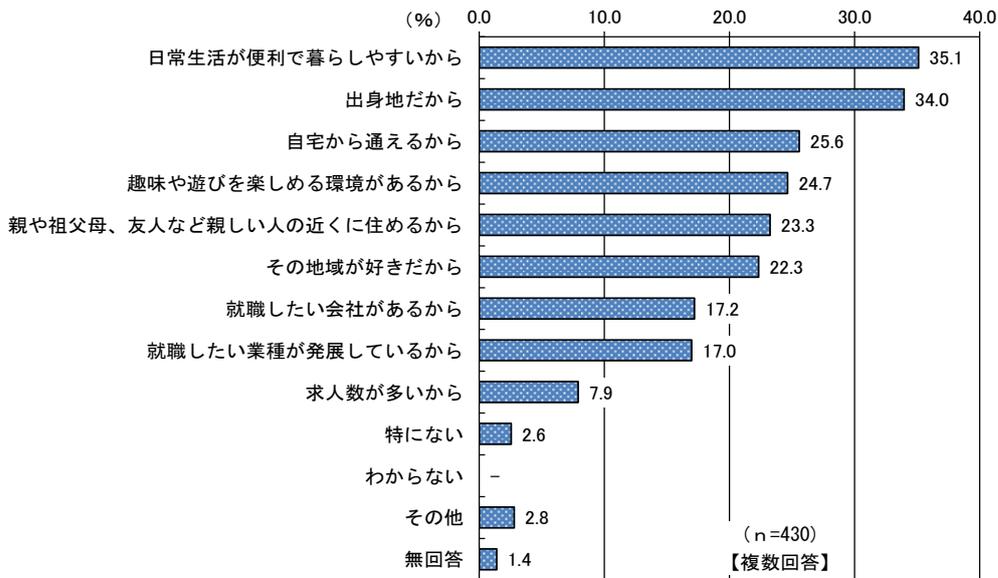
### 【地域別就職者数】



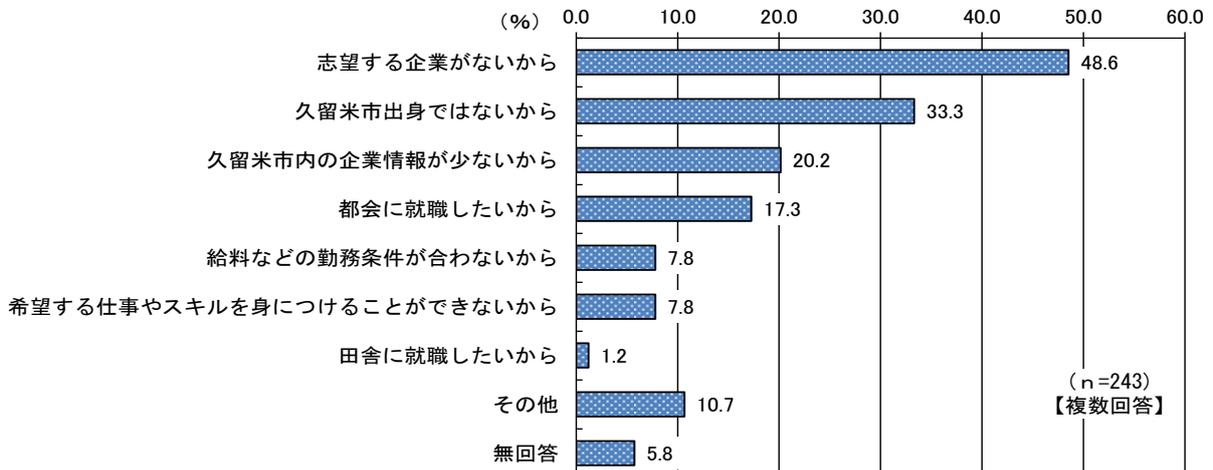
### 【就職希望地】



### 【就職先（地域）の意向の理由】



### 【久留米市内の企業への就職を検討しない理由】



## 2. 目指すべき将来の方向

将来展望に関する調査・分析や国の長期ビジョン等を踏まえると、人口減少と人口構造の変化は、地域経済の縮小や日常生活圏の持続性の低下、労働力の不足、税収の減少や財政需要の増加など、本市の経済や市民生活などに甚大な影響を及ぼすことが懸念されます。

このような危機的な状況を避け、久留米市がこれからも持続可能な地域社会を形成していくためには、出生率の向上による自然動態の改善や、転入の拡大と転出の抑制による社会動態の改善により、いち早く人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図ることが必要です。

一方で、避けることができない人口減少・超高齢社会を前提とした、効率のかつ効果的な社会基盤づくりの視点を持つことも必要です。

こうした観点から、久留米市の今後の取り組みにおいて、目指すべき将来の方向性は、次の3点とします。

### (1) 就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

将来展望に関する調査では、市民が持ちたいと思う理想的な子どもの数は、平均 2.6 人となる一方、結婚や出産をためらう理由として、生活費や子育てに要する費用への不安など、経済的な理由を挙げる人が多いことが明らかになりました。また、市内の学生の約 6 割が市内の企業への就職を検討している一方、「志望する企業がない」「企業情報が少ない」などの理由で、約 4 割の人が市内の企業への就職を検討していないことがわかりました。

このことから、久留米市では、人口減少を克服するため、まずは安心して働くことができる雇用の場の創出と、地元企業への就労を促進し、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会を実現する必要があります。

### (2) 東京圏や福岡市への人口流出に歯止めをかける

久留米市の人口動向分析では、若者層を中心に、2018 年度 1 年間で東京圏へは約 450 人、福岡市へは約 500 人にもものぼる転出超過となっており、その理由は、仕事に関するものが多くなっています。一方、転出者アンケート調査では、転出した人のうち 6 割を超える人が、できれば久留米市に住み続けたかったと感じています。

このため、雇用の場の確保をはじめ、住み続けられる環境を整備し、東京圏や福岡市など大都市圏への人口流出に歯止めをかけるとともに、地域の魅力向上や情報発信の強化等により、久留米市に住み、働き、豊かな生活を送

りたい人や訪れたい人を増やし、その希望をかなえられる環境を実現することが必要です。

また、久留米市が福岡県南地域の中核都市として、高次都市機能の集積を図るとともに、近隣の自治体との連携を深め、住みたい、住み続けられる広域圏域を形成するなど、県南地域の人口のダム機能としての期待にしっかりと応えていく必要があります。

### **(3) 人口減少・超高齢社会・外国人増加など時代を見据えた都市を構築する**

将来の人口推計では、いずれのシミュレーションでも中長期的には人口減少は避けられず、高齢化も確実に進行していくことが確認されました。また、超高齢社会の進展は、将来の労働力不足と社会保障費の増加等を招くことを踏まえると、高齢者ができるだけ長く健康で、活躍できる地域づくりの視点が必要です。一方で、技能実習生をはじめとする外国人住民が増え続けることが見込まれるため、地域社会の構成員として共に生きていく環境が必要です。

このため、これからの人口減少・超高齢社会を見据え、将来にわたって持続可能な集約型の都市構造への転換を図るとともに、地域社会を構成する人々が共に支え合い、健康で、安全かつ安心して住み続けられる社会の実現を図る必要があります。また、互いの国籍や民族、文化や生活習慣の違いを尊重し、交流を深めながら外国人と共に暮らしていくことができる、多文化共生が実現された地域づくりが必要です。

### 3. 人口の将来展望

国の長期ビジョンや福岡県の人口ビジョンを勘案しつつ、これまでの分析や調査、目指すべき将来の方向などを踏まえ、次のような考えで仮定値を設定し、将来人口を展望します。（市独自推計のパターン4に基づく将来展望）

#### ①自然増減（出生等）に関する仮定：[出生率]

- 2030年に国民希望出生率1.8を0.1ポイント上回る1.9、2040年に人口置換水準となる2.07を達成するケースを想定しています。

久留米市の2018年の出生率は1.57であり、これまで国や県に比べて0.1ポイント程度高い実績で推移していることや、これまでの微増傾向を踏まえ、国の想定にプラス0.1ポイントを加算した値を想定し、2030年に国民希望出生率となる1.8に0.1ポイントを加算した1.9、2040年には人口置換水準となる2.07程度まで出生率が上昇することを前提とします。

#### ②社会増減（移動等）に関する仮定：[純移動率] ※2

- 2025年までの5年間は年間500人程度の転出超過が半分程度（250人程度）に縮小し、2026年以降は転入者と転出者が同数となり、人口移動が均衡することを想定しています。

久留米市の社会動態は、転出者の増加により、2017年度、2018年度はマイナスで推移しています。2025年までの5年間は、2017年度、2018年度の転出超過傾向を反映した純移動率を半分に縮小し、推計の前提とします。

また、日本の総人口が減少していくなかで、人口維持に向けた地域間競争はますます激化することが予想されます。よって、長期的には人口移動が均衡（プラスマイナス0で推移）することを前提とします。

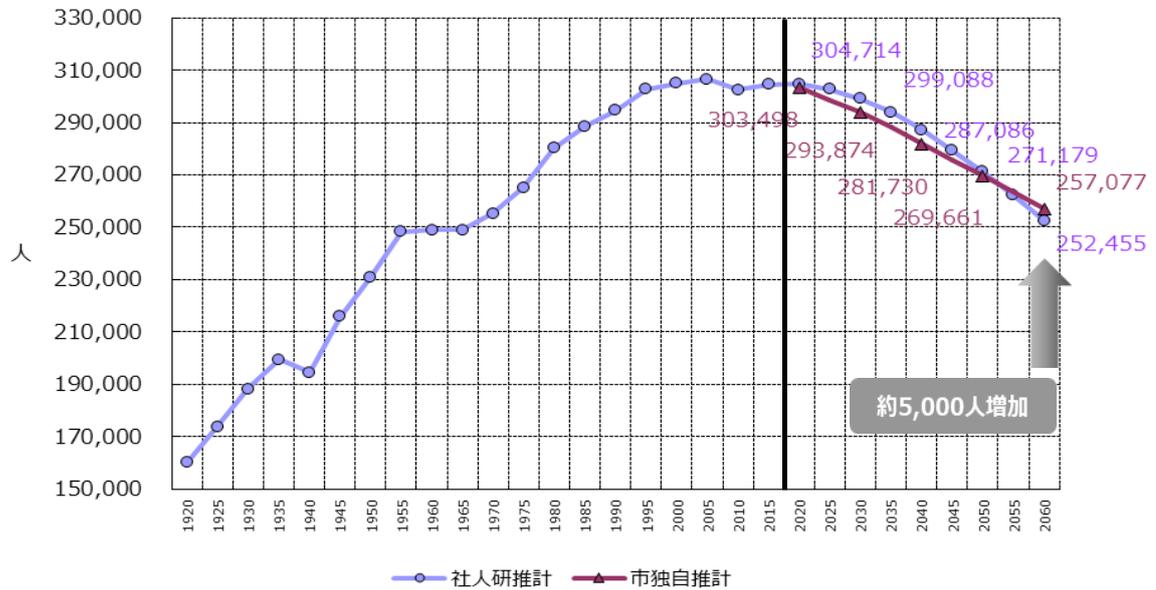
#### （1）人口の推移と長期的な見通し

- 2060年に約5,000人の施策効果を実現

将来人口の推計パターン1（社人研推計準拠）では、2060年の久留米市の人口は、25万2千人まで減少すると見通されています。久留米市の独自推計パターン4では、出生率と純移動率が仮定値のとおり達成されれば、2060年の人口は国勢調査人口ベースで25万7千人となり、約5,000人の施策効果が見込まれます。

## 【人口の推移と長期的な見通し】（国勢調査人口）

← 実績 推計 →



## 【市独自推計の年齢3区分人口（下段割合）】（国勢調査人口） (人)

区分	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 0～14歳	41,644 (13.7%)	40,629 (13.4%)	39,666 (13.5%)	41,452 (14.7%)	41,229 (15.3%)	39,769 (15.5%)
生産年齢人口 15～64歳	184,444 (60.6%)	176,298 (58.1%)	165,630 (56.4%)	148,632 (52.8%)	137,964 (51.2%)	136,729 (53.2%)
老年人口 65歳以上	78,464 (25.8%)	86,571 (28.5%)	88,578 (30.1%)	91,645 (32.5%)	90,469 (33.5%)	80,579 (31.3%)
合計 総人口	304,552 (100%)	303,498 (100%)	293,874 (100%)	281,730 (100%)	269,661 (100%)	257,077 (100%)

(資料) 国配布ツールを使って久留米市にて作成

## (2) 高齢化率の推移と長期的な見通し

### ● 2060年には、5.4ポイントの高齢化率を改善

社人研の推計によると、高齢化率は、2060年には、36.7%まで上昇すると見通されています。

久留米市の見通しでは、出生率と純移動率が仮定値のとおり達成されれば、高齢化率は2050年の33.5%をピークに2060年には31.3%まで低下し、5.4ポイントの改善効果が見込まれます。

【高齢化率の推移と長期的な見通し】



(資料) 国配布ツールを使って久留米市にて作成

## (3) 住民基本台帳人口ベースの総人口の見通し

市独自の推計結果をもとに、将来人口を以下のとおり展望します。

### ① 短期的な展望：久留米市新総合計画第4次基本計画の計画期間終了時(2025年度末)

久留米市新総合計画第4次基本計画(2020年度～2025年度)に掲げる諸施策の実施効果により、2025年度末の人口は30万人と見込まれます。

### ② 長期的な展望：久留米市人口ビジョンの終期(2060年度末)

出生率が上昇し、人口移動が均衡することにより、2060年度末の人口は25万9千人と見込まれます。

【久留米市の総人口の将来展望】（住民基本台帳人口）

時 期	人口の将来展望
2020 年度末（推計基準）	305,000 人
2025 年度末	300,000 人
2030 年度末	296,000 人
2040 年度末	282,000 人
2050 年度末	270,000 人
2060 年度末	259,000 人

※ 参考： 2018 年度末実績：304,703 人

---

※1：合計特殊出生率

15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当するもの。

※2：純移動率

転出入が一切なく、一年間で死亡することなく生残する割合（生残率）のみで規定される理論上の人口（封鎖人口）と実際の人口との差である純移動数を求めて、実際の人口に対する比として算出されたもの。



## 久留米市人口ビジョン

平成 27 年 10 月発行

令和 2 年 月改訂

久留米市まち・ひと・しごと創生本部

(事務局：久留米市総合政策部 創生戦略推進室)

〒830-8520 福岡県久留米市城南町 15- 3

電話 0942-30-9116 ファクス 0942-30-9703

メール [sousen@city.kurume.fukuoka.jp](mailto:sousen@city.kurume.fukuoka.jp)